

別記

第1号様式（第6条関係）

【令和8年度】

令和 年 月 日

愛媛県知事

殿

住 所 〒
(主たる事業所の所在地)

氏 名
(代表者の氏名)

生 年 月 日

連絡先 TEL () -

愛媛県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付申請書

標記の補助金について交付を受けたいので、令和8年度愛媛県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付要綱第6条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助対象となる防犯カメラの種類（該当する方にレ点を入れてください。）

- 街頭防犯カメラ
 子ども見守りカメラ

2 補助対象となる防犯カメラの設置場所

3 補助金交付申請額 金 _____ 円

4 補助対象経費及び所要額

裏面「令和8年度愛媛県街頭防犯カメラ等設置支援事業費所要額調書」のとおり

5 事業着手予定年月日 年 月 日

6 事業完了予定年月日 年 月 日

7 効果的な補助事業実施に向けた計画及び設定する目標等

[]

8 添付書類（裏面参照）

別添のとおり

(裏面)

愛媛県街頭防犯カメラ等設置支援事業費所要額調書

補助対象経費 (A)	消費税 仕入控除税額 (B)	寄 附 等 (C)	差引額 (D) (A-B-C)	基 準 額 (E)	選 定 額 (F)	補 助 所 要 額 (G)
円	円	円	円	街頭防犯カメラ 円 ※カメラ1台 当たり45万円	円	街頭防犯カメラ 円 (F×1/2)
				子ども見守り カメラ 円 ※カメラ1台 当たり45万円		子ども見守り カメラ 円 (F×1/2)

(注)

- 「A」欄は、防犯カメラの購入に要する費用の見積額の全額（消費税込額）を記入してください。
- 「B」欄は、消費税及び地方消費税の課税事業者が申請する場合で、申請時において消費税仕入控除税額が明らかなきに記入してください。
- 「C」欄は、本申請に関して寄附等があった場合の当該寄附等の合計額を記入してください。
- 「E」欄は、設置するカメラの区分に応じて該当する方に記入してください。
- 「F」欄は、「D」欄及び「E」欄を比較して少ない金額を記入してください。
- 「G」欄は、設置するカメラの区分に応じて該当する方に記入してください(1,000円未満の端数は切捨て)。

添付書類一覧

- 防犯カメラの購入に要する費用の見積書
- 設置する防犯カメラの概要が分かる図面、カタログ等
- 防犯カメラを設置する場所の現況写真
- 防犯カメラを設置する場所を表示した付近見取図
- 防犯カメラを設置する場所の所有者の同意を得たことを証する書類
- 防犯カメラを設置することについて必要である道路交通法その他の法令に基づく許可等を受けた場合にあっては、当該許可等を受けたことを証する書類
- 申請者が自治組織、組合若しくは団体又はPTAの場合は、規約及び役員名簿並びに役員に係る生年月日を確認することができる書面
- 申請者が事業者の場合は、防犯カメラを設置することにつき、自治組織、組合又は団体等との間で、防犯カメラを設置することについての同意を得ていることを証する書面
- 申請者が法人の事業者の場合は、定款、役員名簿及び役員に係る生年月日を確認することができる書類
- 申請者が個人の事業者の場合は、当該個人に係る住民票の写し（住民基本台帳法第7条第5号に掲げる戸籍（外国人にあっては、同法第30条の45に規定する国籍等）が記載されているものに限る。）
- 議事録の写し等の防犯カメラを設置することを自治組織、組合若しくは団体、事業者又はPTAとして決定したことを証する書類
- 本県の県税の滞納がない旨（完納証明）を証する書類及び本人確認書類の写し
- 誓約書（別記第7号様式）

令和 年 月 日

愛媛県知事

殿

住 所 〒
(主たる事業所の所在地)

氏 名
(代表者の氏名)

生 年 月 日

連絡先 TEL () -

愛媛県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金変更・廃止承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号により交付の決定を受けました街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金について、令和8年度愛媛県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり変更・廃止を申請します。

記

1 申請に係る防犯カメラの種類（該当する方にレ点を入れてください。）

- 街頭防犯カメラ
- 子ども見守りカメラ

2 (□変更・□廃止) の内容

3 (□変更・□廃止) の理由

(変更又は廃止の□のいずれかにレ点を入れてください。)

令和 年 月 日

愛媛県知事

殿

住 所 〒
(主たる事業所の所在地)

氏 名
(代表者の氏名)

生 年 月 日

連絡先 TEL () -

愛媛県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金事業実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けました防犯カメラの設置について、補助事業が完了しましたので、令和8年度愛媛県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付要綱第13条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 防犯カメラの種類（該当する方にレ点を入れてください。）

- 街頭防犯カメラ
- 子ども見守りカメラ

2 補助金交付決定額 金 _____ 円

3 実績額 金 _____ 円

4 既交付額（概算払の場合） 金 _____ 円

5 今回請求額 金 _____ 円

6 事業着手年月日 年 月 日

7 事業完了年月日 年 月 日

8 添付書類

- (1) 防犯カメラの設置に係る金額が支払われたことを証する書類（領収書等）
- (2) 防犯カメラ設置後の現況写真（カメラ、録画装置、設置表示プレート等の写真）
- (3) 撮影された画像
- (4) 防犯カメラの管理規程

令和 年 月 日

愛媛県知事

殿

住所
(主たる事業所の所在地)氏名
(代表者の氏名)

生年月日

連絡先 TEL () -

消費税仕入控除税額等報告書

令和 年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けました街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金について、令和8年度愛媛県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付要綱第13条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 防犯カメラの種類（該当する方にレ点を入れてください。）

- 街頭防犯カメラ
 子ども見守りカメラ

2 該当事業

3 内容

愛媛県補助金等交付規則第14条の規定による補助金の確定額（補助金交付決定額）		円
実績報告時により減額した消費税仕入控除税額等	(a)	円
消費税の申告による確定した消費税仕入控除税額等	(b)	円
補助金返還相当額	(b) - (a)	円

(注) 事業主体別の内訳資料、国税還付金振込通知書（写し）その他参考となる資料を添えてください。

令和 年 月 日

愛媛県知事

殿

住 所 〒
(主たる事業所の所在地)

氏 名
(代表者の氏名)

生 年 月 日

連絡先 TEL () -

愛媛県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付請求書

令和 年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けました街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金について、令和8年度愛媛県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付要綱第14条の規定により、下記のとおり補助金の交付を請求します。

記

請求金額（補助金の確定額） 金 _____ 円

(振込口座)

金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農協		本店・支店・支所 出張所
預（貯）金種別	普通	当座	その他（ ）
口座番号			
口座名義人	フリガナ		
	氏名		

令和 年 月 日

愛媛県知事

殿

住 所 〒
(主たる事業所の所在地)

氏 名
(代表者の氏名)

生 年 月 日

連絡先 TEL () -

愛媛県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金概算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けました街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金について、令和8年度愛媛県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付要綱第15条第2項の規定により、下記のとおり補助金の交付を請求します。

記

1 防犯カメラの種類（該当する方にレ点を入れてください。）

- 街頭防犯カメラ
- 子ども見守りカメラ

2 補助金交付決定額 金 _____ 円

3 概算払請求額 金 _____ 円（交付決定額の5分の2以内）

4 概算払が必要な理由

5 振込口座

金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農協		本店・支店・支所 出張所
預（貯）金種別	普通	当座	その他（ ）
口座番号			
口座名義人	フリガナ		
	氏名		

誓 約 書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1 補助事業者として不適当な者

- (1) 暴力団（愛媛県暴力団排除条例（平成22年愛媛県条例第24号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 補助事業者として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

愛媛県知事

殿

令和 年 月 日

住所

名称又は氏名

代表者名

印

（法人等の場合、代表者名の記載及び代表者印の押印）

※添付書類 役員等氏名一覧表（法人その他の団体の場合）

